

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.howabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 水田 敬明
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 平川 正敏 TEL(097)534-2611
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,592	1.7	12,724		15,399	
17年3月期	15,335	4.5	2,821		1,720	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	259 59		118.2	2.3	81.6
17年3月期	28 99		7.9	0.5	18.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 59,324,804株 17年3月期 59,364,297株
 会計処理方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	535,184	5,056	0.9	85 25	(速報値) 2.29
17年3月期	565,940	21,005	3.7	353 98	6.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 59,313,756株 17年3月期 59,341,499株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	21,960	31	6,930	70,950
17年3月期	3,827	1,740	312	42,028

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,600	400	400
通期	13,600	1,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円55銭

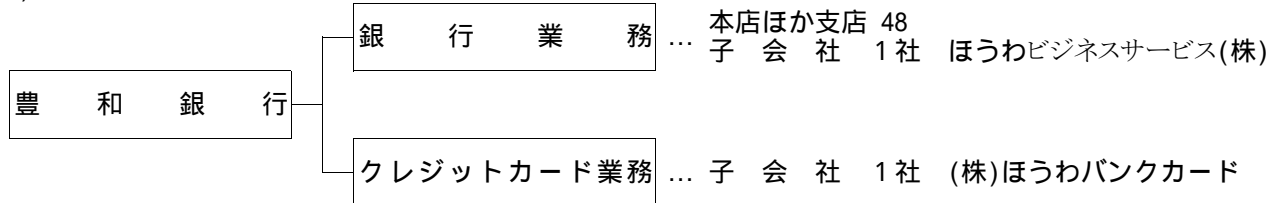
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、別添「経営改善計画(骨子)」をご参照下さい。

企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当企業集団は、当行及び子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に現金等の精査・整理業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(注) ほうわビジネスサービス(株)は、平成18年3月31日に解散し、現在、清算手続中であります。なお、同社で行っていた銀行事務代行業務は、今後、銀行本体で行ってまいります。

経営方針

会社の経営の基本方針

私ども豊和銀行は、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、お取引先の皆さまに対する円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。お客さまから信頼され、満足して頂ける銀行を構築するため、「貸出運用力の強化と役務収益の増強」「与信管理の徹底による与信コストの削減」「コンプライアンスに基づいた業務運営の徹底」を業務運営の最重点課題に掲げ、経営方針の実現に努めております。

会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性から自己資本の充実に努め、安定配当を継続して実施することを従来よりの基本方針とし、1株につき年5円の配当を実施してまいりました。しかしながら、平成17年度の多額の不良債権処理により自己資本が減少しており、内部留保を最優先させなければならないため、誠に遺憾ではございますが平成17年度、平成18年度は無配とさせていただきたいと存じます。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

別添「経営改善計画(骨子)」をご参照下さい。

会社の対処すべき課題

金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、徹底した財務リスクの排除(抜本的な不良債権処理)を行う必要があるとの認識から、平成17年度は金融庁の検査結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、与信関連費用は179億円(連結ベース)となりました。この結果、自己資本が減少し、平成18年3月末の自己資本比率は国内基準である4.0%を下回ることとなりました(連結自己資本比率2.29%、単体自己資本比率2.17%)。

このため、自己資本回復策と致しまして、既に具体的方策を鋭意進めております。具体的には、(株)西日本シティ銀行から30億円の出資を受けることとし、手続きを鋭意進めております。これにより、自己資本比率は平成18年9月までに連結・単体ともに健全行の国内基準である4%を上回る水準に回復する見込みであります。加えて、地域のお取引先の皆様からの温かい御支援による第三者割当増資等を実施すべく作業を進めており、上記(株)西日本シティ銀行による増資を含め、株主総会後速やかに増資手続きを進めることにしております。これらの方策により、平成18年度中に自己資本比率8%台への道筋をつけてまいります。

また、当行は金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針であり、資本回復の取組みに万全を期してまいります。

平成18年5月に策定した「経営改善計画」に基づき、経営改善及び業績回復に向け、信用リスク管理の強化、経営管理態勢の確立、収益力強化、経営合理化など抜本的な業務の再構築に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営の意思決定・業務の執行と経営監視を分離し、経営の公正性・透明性を確保することにしております。また、経営の現状と将来性について、経営情報の適切な開示を行い、地域・お客さま・株主の皆さまから支持され、信頼される透明性の高い銀行を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

別添「経営改善計画（骨子）」をご参照下さい。

会計監査の状況

当行では、あずさ監査法人に所属する公認会計士 升永清朗、村松政幸の業務執行の下、その補助者である公認会計士、会計士補により会計監査業務が行われております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決定しております。その限度額は、従来、取締役120百万円、監査役24百万円としておりましたが、取締役については第88回定時株主総会において84百万円とする予定であります。当事業年度中に支払った取締役の報酬は81百万円、監査役の報酬は9百万円、社外監査役の報酬は7百万円であります。なお、取締役の使用人部分に係る報酬を別途37百万円支払っており、取締役及び監査役に当事業年度中に支払った報酬総額は136百万円となっております。

監査報酬の内容

当行は、あずさ監査法人と監査契約しておりますが、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であります。なお、上記以外に報酬はありません。

事業等のリスク

当行グループの事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当行グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生を回避するための施策を講じるとともに発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、現時点において当行グループが判断したものです。

1. 信用リスク

地域依存度の特殊性

当行グループの貸出金は、大半が大分県及びその隣県に属しているため、地域の経済環境の変化に大きな影響を受けます。地域経済の変動によっては、当行グループの不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸出先の特殊性

当行グループの貸出先は、中小・零細企業及び個人が主体であることから、内部留保の蓄積が薄く、景気変動の影響を受けやすいため、当行グループは、ミドルリスク以上のリスクテイクをしている状況にあります。したがって、景気の低迷や雇用環境の悪化が続けば、当行グループの不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業種別貸出の状況

地域には、建設・不動産業が多く、建設工事の減少や不動産価格の下落により、内容が劣化している企業が少なくなく、また卸・小売業及び飲食業の中にも個人消費の冷え込みで、それぞれ悪影響を受けている企業が少なくありません。これら企業の再生支援がうまくいかない場合、当行グループの与信関係費用はさらに増加する可能性があります。

不良債権の状況

当行グループは、平成4年より多額の不良債権処理を進め、資産の健全化を進めてまいりましたが、当行のお取引先を巡る環境が厳しく、不良債権は減少傾向にありません。地域経済の早急な回復ならびに経営支援先の回復が遅れれば、与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループでは、貸出金の毀損実績率に基づく貸倒予想損失率により、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における予想を大幅に上回る可能性もあります。この場合、当行グループは貸倒引当金の増加積み増しを実施せざるを得なくなります。

2. 市場リスク

当行グループでは有価証券などへの投資活動を行っております。したがって、当行グループの業績及び財政状態は、これらの活動に伴うリスク（金利、株価及び債券相場の変動、為替レート）にさらされています。例えば、金利が上昇した場合、当行グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、保有している株式の価格が下落した場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 流動性リスク

当行グループの業績や財務内容の悪化等が発生した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされ、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. オペレーショナルリスク

事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務などの業務を行っておりますが、これらの多様な業務の遂行に際し、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行なわれることにより、損失が発生する可能性があります。

システムリスク

重大なシステム障害が発生した場合、あるいは悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 繰延税金資産

繰延税金資産は、会計基準に則り、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」により計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や仮定に基づいているため、実際の結果がこの予測や仮定と異なる可能性があります。当行グループは、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額し、その結果、業績に悪影響を与え、自己資本比率の低下を招くことになります。

6. 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）に定められた算式に基づき算出しており、当行グループは国内基準を適用しております。国内基準は、4%以上の水準を維持することを求めています。上記に記載したリスク要因などにより、この要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から業務の一部又は全部の停止などの命令を受けることになります。

また、一定要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本に算入することができます。当行が劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

7. その他のリスク

風評リスク

当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、その内容の正確性にかかわらず、当行グループの業務運営や財務状況、あるいは当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報リスク

当行グループは膨大な顧客情報を保有しており、顧客情報の管理には万全を期しているものの、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入だけでなく、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報が外部に漏洩した場合、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額に悪影響を及ぼす可能性があります。

ビジネス戦略が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため様々なビジネス戦略を実施していますが、これらの戦略が功を奏さないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。戦略が奏功しない例としては、既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと、競争状況や市場環境により手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと、経費削減等の効率化が期待通り進まないこと、リスク管理での想定を超える市場の変動等により有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと、などがあります。

規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。このため、将来における規制変更が当行グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付に係るリスク

当行は格付機関から格付を取得しております。格付水準は、格付機関が当行から提供した情報のほか、独自に収集した情報や国内の金融システムに対する評価等も反映して付与され、常時見直しが行われます。仮に当行の格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要とする資金を市場から調達できず資金繰りが困難となる可能性があります。

経 営 成 績

平成17年度の国内経済は、企業収益の回復や個人所得の緩やかな増加、海外経済の拡大を背景とした堅調な輸出を反映して、景況感が大きく改善しており、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まりました。

当行の営業基盤であります大分県経済は、昨年に引き続き、精密機械、自動車、半導体関連等が高操業を続け、それに伴い設備投資も多くの産業で高水準となっており、大手企業主導の回復が続いております。しかしながら、地元中小企業への経済波及効果は限定的で、経営体力の回復には時間を要するものと考えられます。

当行は、昭和24年の創業以来、「地域社会に密着し、地域社会と共に発展する。」をモットーに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給と金融サービス提供の充実に努めてまいりました。その結果、平成17年9月末現在の大分県内における当行の預金シェア12.0%、貸出金シェア13.7%を占めるなど、地域において存在感のある金融機関として歩んでまいりました。こうしたなか、平成17年度は「新世紀第2次中期経営改善修正計画」及び「地域密着型金融機能強化計画」を策定し、不良債権問題の解決、地域経済への貢献に向けた取組みを行ってまいりました。しかしながら、それぞれの取組みの中で、金融機能を維持強化して、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、さらに徹底した財務リスクの排除（抜本的な不良債権処理）を行う必要があるとの認識から、金融庁の検査結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、当初予想を上回る与信関連費用を計上することとなりました。

この結果、連結経常収益は、貸出金利息が減少したものの有価証券利息配当金や役務取引等収益が増加し、前年比257百万円増加し15,592百万円となりましたが、連結経常費用は当行の与信関連費用を主要因に前年比10,160百万円増加し28,317百万円となりました。このため、連結経常損失は前年比9,903百万円増加し12,724百万円となりました。また、不良債権処理額の大幅な増加を踏まえ、繰延税金資産の計上額を見直した結果、その取崩額が4,852百万円となったことから、連結当期純損失は前年比13,679百万円増加し、15,399百万円となりました。なお、当行は住宅ローン債権の流動化を実施し、その譲渡益2,259百万円を特別利益に計上しております。

財 政 状 態

平成17年度は、153億円の連結当期純損失となったことから自己資本が減少し、国内基準による自己資本比率は連結で2.29%、単体で2.17%となりました。このため、自己資本回復策と致しまして、既に具体的方策を鋭意進めております。具体的には、(株)西日本シティ銀行より30億円の出資を受けることとし、鋭意手続きを進めております。これにより平成18年9月までに、自己資本比率は連結・単体ともに健全行の国内基準である4%を上回る水準に回復する見込みであります。加えて、地域のお取引先の皆様からの温かい御支援による第三者割当増資等を実施すべく作業を進めており、上記(株)西日本シティ銀行による増資を含め、株主総会後速やかに増資手続きを進めることとしております。これらの方策により、平成18年度中に自己資本比率8%台への道筋をつけてまいります。

また、当行は金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針であり、資本回復の取組みに万全を期してまいります。

資金調達、法人預金の減少を要因に連結の預金残高が17年3月末比14,719百万円減少し、514,960百万円となりました。資金運用は、資金需要の低迷と不良債権のオフバランス化ならびに住宅ローン債権の流動化により、連結の貸出金残高は17年3月末比49,641百万円の減少し370,437百万円となりました。また、住宅ローン債権の流動化により、現金預け金は17年3月末比31,054百万円増加しております。

このため、連結キャッシュ・フローは、営業活動で21,960百万円のプラス、投資活動で31百万円のプラス、財務活動では17年9月の期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）7,000百万円の発行により6,930百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の残高は、17年3月末比28,921百万円増加し70,950百万円となりました。

なお、連結の株主資本比率および時価ベースの株主資本比率のトレンドは、以下のとおりであります。

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
株主資本比率(%) 自己資本 / 総資産 × 100	4.2	4.1	4.0	3.7	0.9
時価ベースの株主資本比率(%) 株式時価総額 / 総資産 × 100	5.0	4.8	4.8	4.7	3.8

比較連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比較
現金預け金 6	79,296	48,242	31,054
買入金銭債権	15	-	15
商品有価証券	2	15	13
有価証券 6	88,121	89,572	1,451
貸出金 1.2.3. 4.5.7	370,437	420,078	49,641
外国為替	140	143	3
その他資産	2,846	2,619	227
不動産 6.8.9. 10	10,831	10,152	679
繰延税金資産	2,761	7,304	4,543
支払承諾見返	3,772	4,966	1,194
貸倒引当金	23,040	17,154	5,886
資産の部合計	535,184	565,940	30,756

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比較
預金 6	514,960	529,679	14,719
コールマネー及び売渡手形 6	-	5,000	5,000
借入金	539	567	28
外国為替	0	1	1
社債 11	7,000	-	7,000
その他負債	1,731	2,319	588
賞与引当金	138	295	157
退職給付引当金	544	573	29
役員退職慰労引当金	-	172	172
再評価に係る繰延税金負債 8	1,336	1,263	73
支払承諾	3,772	4,966	1,194
負債の部合計	530,022	544,839	14,817
少数株主持分	105	95	10
資本金 12	7,700	7,700	-
資本剰余金	6,401	6,401	-
利益剰余金	10,522	4,864	15,386
土地再評価差額金 8	1,767	1,861	94
その他有価証券評価差額金	232	224	456
自己株式 13	58	46	12
資本の部合計	5,056	21,005	15,949
負債、少数株主持分及び資本の部合計	535,184	565,940	30,756

比較連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		比較
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
経 常 収 益	15,592	15,335	257
資 金 運 用 収 益	12,797	12,982	185
貸 出 金 利 息	11,431	11,992	561
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,168	846	322
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	15	7	8
預 け 金 利 息	180	111	69
そ の 他 の 受 入 利 息	0	25	25
役 務 取 引 等 収 益	1,812	1,571	241
そ の 他 業 務 収 益	133	373	240
そ の 他 経 常 収 益	850	407	443
経 常 費 用	28,317	18,157	10,160
資 金 調 達 費 用	494	436	58
預 金 利 息	389	413	24
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	3	3	0
社 債 利 息	100	-	100
そ の 他 の 支 払 利 息	0	18	18
役 務 取 引 等 費 用	1,401	1,571	170
そ の 他 業 務 費 用	344	297	47
営 業 経 費	7,952	8,207	255
そ の 他 経 常 費 用	18,125	7,644	10,481
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,609	7,208	2,401
そ の 他 の 経 常 費 用 ¹	8,515	435	8,080
経 常 損 失	12,724	2,821	9,903
特 別 利 益	2,394	5	2,389
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益	3	4	1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	132	-	132
債 権 譲 渡 益	2,259	-	2,259
そ の 他 の 特 別 利 益	-	0	0
特 別 損 失	174	37	137
動 産 不 動 産 処 分 損	75	37	38
減 損 損 失 ²	59	-	59
そ の 他 の 特 別 損 失	39	0	39
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	10,503	2,853	7,650
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	175	133
法 人 税 等 調 整 額	4,843	1,323	6,166
少 数 株 主 利 益	10	16	6
当 期 純 損 失	15,399	1,720	13,679

比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,401		6,401		-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,401		6,401		-
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,864		6,882		2,017
利 益 剰 余 金 増 加 高	-		-		-
利 益 剰 余 金 減 少 高	15,399		2,017		13,382
当 期 純 損 失	15,399		1,720		13,679
配 当 金	-		296		296
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	10,522		4,864		15,386

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	10,503	2,853
減価償却費	473	467
減損損失	59	
連結調整勘定償却額		46
貸倒引当金の増減()額	5,886	3,070
賞与引当金の増減()額	156	23
退職給付引当金の増減()額	29	39
役員退職慰労引当金の増減()額	172	3
資金運用収益	12,797	12,982
資金調達費用	494	436
有価証券関係損益()	594	326
動産不動産処分損益()	110	36
貸出金の純増()減	49,641	8,523
預金の純増減()	14,719	8,979
借入金の純増減()	28	18
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,132	5,073
コールローン等の純増減()	15	
コールマネー等の純増減()	5,000	
外国為替(資産)の純増()減	2	2
外国為替(負債)の純増減()	0	0
資金運用による収入	12,730	13,004
資金調達による支出	893	288
その他	210	320
小計	22,143	3,779
法人税等の支払額	182	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,960	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	73,341	37,295
有価証券の売却による収入	25,862	23,825
有価証券の償還による収入	48,719	12,162
動産不動産の取得による支出	1,211	787
動産不動産の売却による収入	2	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	6,945	
配当金支払額	3	296
自己株式の取得による支出	13	19
自己株式の売却による収入	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,930	312
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	28,921	5,880
現金及び現金同等物の期首残高	42,028	47,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		
現金及び現金同等物の期末残高	70,950	42,028

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>当行グループは、当連結会計年度において17,857百万円の与信関連費用が生じ、15,399百万円の当期純損失を計上しました。この結果、連結自己資本比率が国内基準（4%）を下回り、平成18年4月28日、金融庁より早期是正措置命令（銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令（平成12年総理府令・大蔵省令第39号）第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当）を受けております。これにより、当行グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当行グループは、当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、㈱西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、連結自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通しであります。また、地元経済界や取引先等を引受先とする第三者割当増資に加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめ内部留保の充実に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 主要な会社名 ほうわビジネスサービス株式会社 株式会社ほうわバンクカード なお、ほうわビジネスサービス㈱は、平成18年3月31日に解散し、現在、清算手続を行っております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：39年～47年 動産：4年～6年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 社債発行費の処理方法 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。</p>

	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間(算定期間については前連結会計年度までは3年、当連結会計年度より将来の予想損失を勘案し5年)における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全部時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は59百万円増加しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. その他の経常費用には、貸出金償却 61百万円、株式等償却 10百万円、債権売却損8,294百万円を含んでおります。			
2. 当連結会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59百万円を特別損失に計上しております。			
場所	主な用途	種類	減損損失
大分県内	遊休資産 2 物件	土地	12百万円
大分県外	遊休資産 1 物件	建物	46百万円
合計			59百万円
<p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>			

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,232百万円、延滞債権額は32,797百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は92百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,273百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,396百万円であります。
 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,819百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	22,963百万円
担保資産に対応する債務	預金	909百万円

 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券15,357百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,189百万円あります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、27,978百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,360百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 6,041百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円
11. 社債は、劣後特約付社債であります。
12. 当行の発行済株式の総数 普通株式 59,444千株
13. 当行が保有する自己株式の総数 普通株式 131千株

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 (単位：百万円)
現金預け金勘定	現金預け金勘定
79,296	48,242
定期預け金	定期預け金
7,700	5,720
その他預け金	その他預け金
645	493
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
70,950	42,028

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,703	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,394
減価償却超過額 137	減価償却超過額 150
退職給付引当金損金算入限度超過額 221	退職給付引当金損金算入限度超過額 230
有価証券償却否認 252	有価証券償却否認 316
その他有価証券評価差額金 824	その他有価証券評価差額金 360
税務上の繰越欠損金 2,134	その他 363
評価性引当額 9,106	繰延税金資産合計 7,816
その他 260	繰延税金負債
繰延税金資産合計 3,427	その他有価証券評価差額金 512
繰延税金負債	繰延税金負債合計 512
その他有価証券評価差額金 666	繰延税金資産の純額 7,304
繰延税金負債合計 666	
繰延税金資産の純額 2,761	
2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実行税率 40.43	法定実行税率 40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.25
住民税均等割等 0.17	住民税均等割等 1.57
評価性引当額の増減 86.69	その他 1.64
その他 0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.51	

有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度 の損益に含まれた 評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度 の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	2	0	15	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)					前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				
	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち		連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損				益	損
国 債										
地 方 債										
社 債	300	302	2	2		300	306	6	6	
そ の 他	200	200	0	0		2,400	2,411	11	11	
合 計	500	503	3	3		2,700	2,718	18	18	

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)					前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株 式	7,855	8,957	1,102	1,458	355	7,627	7,373	253	483	737
債 券	64,091	62,888	1,202	102	1,304	64,509	65,204	694	726	32
国 債	33,053	32,420	632	45	678	32,275	32,630	355	366	11
地 方 債	9,341	9,231	109	28	138	10,542	10,674	132	132	0
社 債	21,697	21,237	459	27	487	21,691	21,899	207	227	20
そ の 他	14,480	14,191	289	88	377	12,337	12,273	64	57	121
合 計	86,427	86,037	389	1,648	2,038	84,474	84,850	376	1,268	891

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10百万円減損処理を行っております。前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における時価相当額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)				前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
外 国 証 券	該当ありません。				104	199	95	保有方針の変更 信用リスク増大回避のため

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,088	1,742	78	14,033	290	22

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		500
その他有価証券		
社債	100	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,065	1,422
社債	386	100

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	国債	11,152	27,772	15,079	9,284	9,661	38,949	9,798	7,693
	地方債	8,044	12,880	2,500	8,994	4,838	17,192	3,005	7,594
	社債	1,202	4,500	3,528		800	7,011	2,862	
	その他	1,905	10,391	9,050	289	4,022	14,745	3,931	99
合 計		501	3,218	10,013	42	2,101	2,844	7,698	655
合 計		11,653	30,991	25,093	9,327	11,763	41,794	17,497	8,348

金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評価差額	389	376
その他有価証券	389	376
その他の金銭の信託		
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	157	152
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	232	224
(-)少数株主持分相当額		
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金	232	224

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として適格退職年金、企業年金基金、退職一時金を採用しております。適格退職年金は昭和45年10月1日より、厚生年金基金は昭和60年7月1日より採用しております。なお、当行は平成18年4月1日付にて従前の適格退職年金および企業年金基金の権利義務を承継した規約型確定給付企業年金への制度移行について、厚生労働大臣の認可を受けました。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,862	3,203
年金資産 (B)	1,390	1,229
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,471	1,973
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	844	938
未認識数理計算上の差異 (E)	84	461
未認識過去勤務債務 (F)	1	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	544	573
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G)-(H)	544	573

(注) 平成16年2月25日に厚生年金基金の代行部分の返上が厚生労働大臣から認可されたことに伴い、前連結会計年度より「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、前連結会計年度末現在において測定された返還相当額は、1,763百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	153	163
利息費用	64	67
期待運用収益	24	21
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	41	54
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	327	357
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		
計	327	357

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社 豊和銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8559

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.howabank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 水田 敬明

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 平川 正敏 TEL(097)534-2611

決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,202	2.2	12,762		15,414	
17年3月期	14,873	4.7	2,902		1,772	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	259 82	—	119.0	183.9	515,028
17年3月期	29 87	—	8.1	119.5	529,748

(注) 期中平均株式数 18年3月期 59,325,606株 17年3月期 59,359,554株

会計処理方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期				百万円	%	%
17年3月期	2 50	2 50		148		0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	534,844	4,972	0.9	83 84	(速報値) 2.17
17年3月期	565,626	20,936	3.7	352 81	6.83

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 59,313,756株 17年3月期 59,341,499株

期末自己株式数 18年3月期 131,144株 17年3月期 103,401株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円			
通期	6,400	400	400			
	13,200	1,200	1,100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、別添「経営改善計画(骨子)」をご参照下さい。

比較貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)	比較
現金預け金 7	79,296	48,241	31,055
現金	14,834	11,268	3,566
預け金	64,461	36,973	27,488
買入金銭債権	15	-	15
商品有価証券	2	15	13
商品国債	2	15	13
有価証券 1.7	87,773	89,225	1,452
国債	32,420	32,630	210
地方債	9,231	10,674	1,443
社債	21,637	22,799	1,162
株式	9,707	8,447	1,260
その他の証券	14,777	14,673	104
貸出金 2.3.4.5.6.8	370,752	420,400	49,648
割引手形	7,816	12,365	4,549
手形貸付	55,942	79,078	23,136
証書貸付	283,880	302,490	18,610
当座貸越	23,111	26,465	3,354
外国為替	140	143	3
外国他店預け	137	142	5
買入外国為替	2	0	2
その他の資産	2,440	2,236	204
未決済為替貸	163	167	4
前払費用	1	1	0
未収収益	596	639	43
金融派生商品	-	0	0
社債発行費	36	-	36
その他の資産	1,643	1,428	215
不動産 9.10.11	10,814	10,134	680
土地建物動産	9,628	9,936	308
保証金権利金	1,185	197	988
繰延税金資産	2,740	7,271	4,531
支払承諾見返	3,772	4,966	1,194
貸倒引当金	22,904	17,009	5,895
資産の部合計	534,844	565,626	30,782

(負債の部)

(金額単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)	比較
預 金 7	515,028	529,748	14,720
当 座 預 金	7,115	7,569	454
普 通 預 金	146,957	143,360	3,597
貯 蓄 預 金	1,617	1,868	251
通 知 預 金	2,418	2,050	368
定 期 預 金	344,122	360,822	16,700
定 期 積 金	8,878	10,331	1,453
そ の 他 の 預 金	3,918	3,744	174
売 渡 手 形 7	-	5,000	5,000
借 用 金	539	567	28
借 入 金	539	567	28
外 国 為 替	0	1	1
売 渡 外 国 為 替	0	0	0
未 払 外 国 為 替	-	1	1
社 債 12	7,000	-	7,000
そ の 他 の 負 債	1,516	2,110	594
未 決 済 為 替 借	89	92	3
未 払 法 人 税 等	45	185	140
未 払 費 用	498	870	372
前 受 収 益	543	636	93
給 付 補 て ん 備 金	5	7	2
金 融 派 生 商 品	-	0	0
そ の 他 の 負 債	334	319	15
賞 与 引 当 金	134	286	152
退 職 給 付 引 当 金	544	573	29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	172	172
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 9	1,336	1,263	73
支 払 承 諾	3,772	4,966	1,194
負 債 の 部 合 計	529,871	544,690	14,819
資 本 金 14	7,700	7,700	
資 本 剰 余 金	6,401	6,401	
資 本 準 備 金	6,401	6,401	
利 益 剰 余 金	10,606	4,794	15,400
利 益 準 備 金	1,298	1,298	
任 意 積 立 金	2,000	5,000	
別 途 積 立 金	2,000	5,000	
当 期 未 処 理 損 失	13,904	1,503	12,401
土 地 再 評 価 差 額 金 9	1,767	1,861	94
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	232	224	456
自 己 株 式 15	58	46	12
資 本 の 部 合 計 13	4,972	20,936	15,964
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	534,844	565,626	30,782

比較損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		比較
経常収益	15,202		14,873		329
資金運用収益	12,615		12,797		182
貸出金利	11,254		11,812		558
有価証券利息配当	1,164		841		323
コールローン利息	15		7		8
預け金利息	180		111		69
その他の受入利息	0		25		25
役員取引等収益	1,647		1,412		235
受入為替手数料	541		547		6
その他の役員収益	1,105		865		240
その他業務収益	99		304		205
外国為替売買益	4		5		1
商品有価証券売買益	-		0		0
国債等債券売却益	94		279		185
金融派生商品収益	-		18		18
その他の経常収益	840		358		482
株式等売却益	565		106		459
その他の経常収益	274		251		23
経常費用	27,964		17,776		10,188
資金調達費用	491		434		57
預金利息	389		413		24
売渡手形利息	0		0		0
借入金利息	1		1		0
社債利息	100		-		100
金利スワップ支払利息	-		18		18
その他の支払利息	0		0		0
役員取引等費用	1,401		1,571		170
支払為替手数料	94		94		0
その他の役員費用	1,307		1,477		170
その他業務費用	134		57		77
外国為替売買損	83		35		48
商品有価証券売買損	0		-		0
国債等債券売却損	32		11		21
国債等債券償還費用	-		10		10
その他の業務費用	18		-		18
営業経常費用	7,925		8,186		261
その他の経常費用	18,010		7,526		10,484
貸倒引当金繰入額	9,610		7,198		2,412
貸出金償却	-		4		4
株式等売却損	21		22		1
株式等償却	10		19		9
その他の経常費用	8,368		280		8,088
経常損失	12,762		2,902		9,860
特別利益	2,393		4		2,389
動産不動産処分益	0		0		0
償却債権取立益	2		3		1
役員退職慰労引当金取崩	132		-		132
債権譲渡	2,259		-		2,259
その他の特別利益	-		0		0
特別損失	174		37		137
動産不動産処分損失	75		36		39
減損	59		-		59
その他の特別損失	39		0		39
税引前当期純損失	10,542		2,935		7,607
法人税、住民税及び事業税	39		163		124
法人税等調整額	4,832		1,326		6,158
当期純損失	15,414		1,772		13,642
前期繰越利益	1,496		418		1,078
土地再評価差額金取崩	12		0		12
自己株式処分差額	0		0		0
中間配当額	-		148		148
当期未処理損失	13,904		1,503		12,401

利益処分計算書及び損失処理計算書案

(金額単位:百万円)

損失処理計算書案

利益処分計算書

科 目	当事業年度	科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)
当 期 未 処 理 損 失	13,904	当 期 未 処 理 損 失	1,503
損 失 処 理 額	9,700	任 意 積 立 金 取 崩 額	3,000
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,000	別 途 積 立 金 取 崩 額	3,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000	計	1,496
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,298		
資 本 準 備 金 取 崩 額	6,401		
次 期 繰 越 損 失	4,204	次 期 繰 越 利 益	1,496

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>当行は、当事業年度において17,748百万円の与信関連費用が生じ、15,414百万円の当期純損失を計上しました。この結果、自己資本比率が国内基準(4%)を下回り、平成18年4月28日、金融庁より早期是正措置命令(銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当)を受けております。これにより、当行には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当行は、当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、㈱西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通しであります。また、地元経済界や取引先等を引受先とする第三者割当増資を予定していることに加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめ内部留保の充実に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：39年～47年 動 産：4年～6年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 (3) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間(算定期間については前営業年度までは3年、当営業年度より将来の予想損失を勘案し5年)における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(固定資産の減損に係る会計基準)	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は59百万円増加しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成18年3月31日)

1. 子会社の株式総額 10百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,206百万円、延滞債権額は32,721百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は - 百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,273百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,201百万円であります。
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,819百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 有価証券 22,963百万円
 担保資産に対応する債務 預金 909百万円
 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券15,357百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、18,660百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,360百万円

- 10 . 動産不動産の減価償却累計額 6,027百万円
- 11 . 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円(当事業年度圧縮記帳額 百万円)
- 12 . 社債は、劣後特約付社債であります。
- 13 . 「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,962百万円です。
- 14 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000千株
発行済株式総数 普通株式 59,444千株
- 15 . 会社が保有する自己株式の数 普通株式 131千株

(損益計算書関係)

当事業年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 . その他の経常費用には、債権売却損8,245百万円を含んでおります。
- 2 . 当事業年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59百万円を特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
大分県内	遊休資産 2 物件	土地	12百万円
大分県外	遊休資産 1 物件	建物	46百万円
合計			59百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価基準等により評価しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

税効果会計関係

当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,685</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">86.38</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.21</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,685	減価償却超過額	137	税務上の繰越欠損金	2,134	退職給付引当金損金算入限度超過額	221	有価証券償却否認	252	その他有価証券評価差額金	824	評価性引当額	9,106	その他	258	繰延税金資産合計	3,407	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	666	繰延税金負債合計	666	繰延税金資産の純額	2,740	法定実行税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	住民税均等割等	0.17	評価性引当額の増減	86.38	その他	0.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,364</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,784</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,271</td></tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.60</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,364	減価償却超過額	150	退職給付引当金損金算入限度超過額	230	有価証券償却否認	316	その他有価証券評価差額金	360	その他	360	繰延税金資産合計	7,784	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	512	繰延税金負債合計	512	繰延税金資産の純額	7,271	法定実行税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	住民税均等割等	1.52	その他	0.93	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,685																																																																										
減価償却超過額	137																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,134																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	221																																																																										
有価証券償却否認	252																																																																										
その他有価証券評価差額金	824																																																																										
評価性引当額	9,106																																																																										
その他	258																																																																										
繰延税金資産合計	3,407																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	666																																																																										
繰延税金負債合計	666																																																																										
繰延税金資産の純額	2,740																																																																										
法定実行税率	40.43																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26																																																																										
住民税均等割等	0.17																																																																										
評価性引当額の増減	86.38																																																																										
その他	0.17																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,364																																																																										
減価償却超過額	150																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	230																																																																										
有価証券償却否認	316																																																																										
その他有価証券評価差額金	360																																																																										
その他	360																																																																										
繰延税金資産合計	7,784																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	512																																																																										
繰延税金負債合計	512																																																																										
繰延税金資産の純額	7,271																																																																										
法定実行税率	40.43																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																										
住民税均等割等	1.52																																																																										
その他	0.93																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60																																																																										

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動 (平成 1 8 年 6 月 2 9 日付)

(1) 代表取締役候補

代 表 取 締 役 専 務 中 尾 高 (現 専 務 取 締 役)

(2) 退任予定代表取締役

代 表 取 締 役 会 長 伊 達 嗣 郎

2 . その他の役員の異動 (平成 1 8 年 6 月 2 9 日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 佐 藤 修 平 (現 証 券 国 際 部 長)

取 締 役 緒 方 満 喜 人 (現 事 務 統 括 部 長)

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 漆 間 角 人

取 締 役 人 事 総 務 部 長 大 石 博 之

取 締 役 営 業 部 長 築 山 洋 一

取 締 役 監 査 部 長 宇 留 島 雅 典

3. 新任取締役候補略歴

氏 名 さ と う しゅうへい
佐 藤 修 平 (昭和25年9月22日生)

学 歴 大分大学経済学部卒業

職 歴 昭和50年1月 当行入行
平成16年5月 証券国際部長 (現職)

氏 名 お が た まきと
緒 方 満 喜 人 (昭和25年2月9日生)

学 歴 日本大学法学部卒業

職 歴 昭和50年4月 当行入行
平成17年6月 事務統括部長 (現職)